

2022年度中間期 決算説明会資料

(2022.4.1 – 2022.9.30)

～参考資料編～



いよぎんホールディングス

2022.12.2

いよぎんホールディングスの状況 頁

◎プロフィール	2
◎グループ会社一覧	3
◎店舗ネットワーク	4

いよぎんホールディングスを取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理 頁

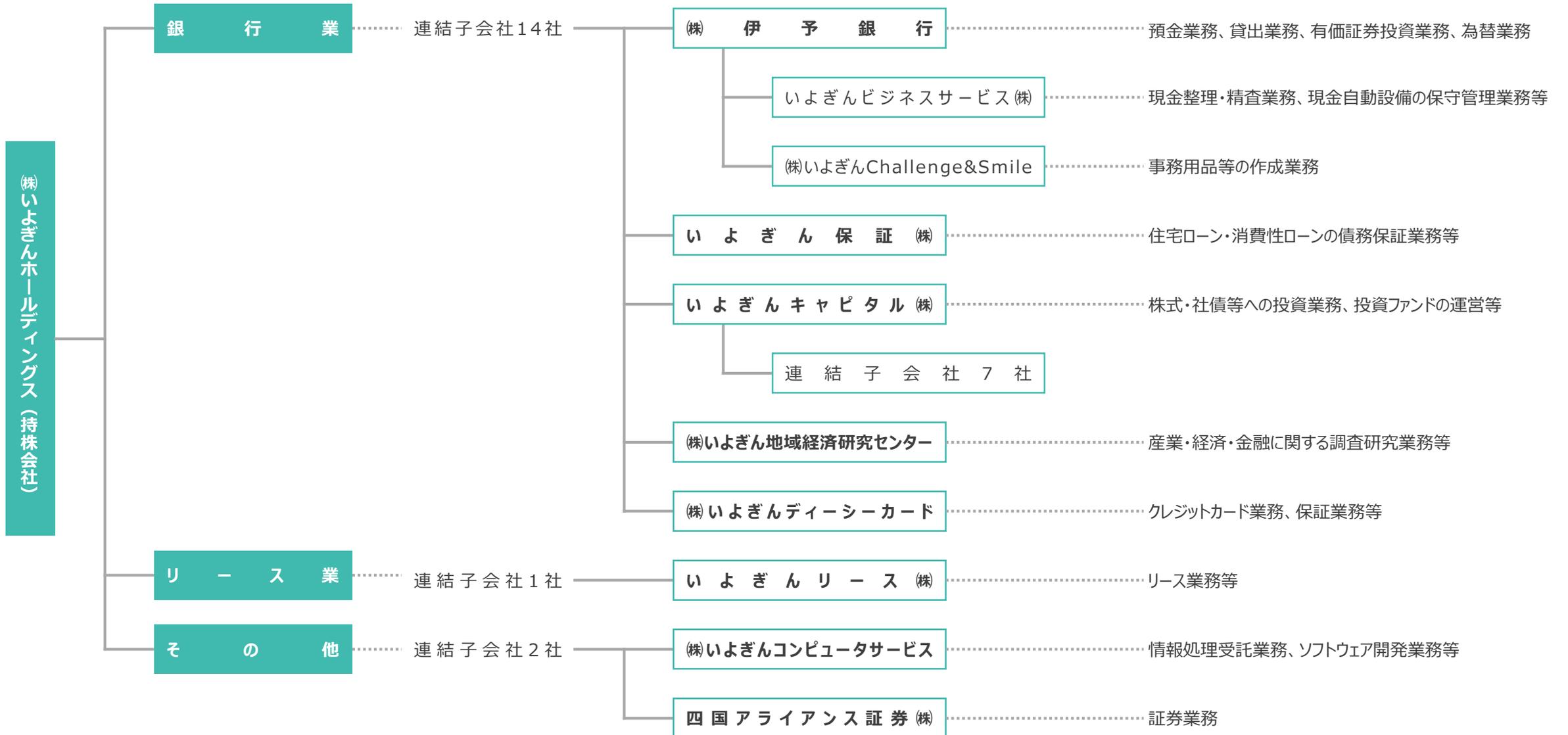
◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16

プロフィール

商号	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社伊予銀行
設立・創業	令和4（2022）年10月3日設立	明治11（1878）年3月15日創業（第二十九国立銀行）
資本金	200億円	209億円
外部格付	AA:日本格付研究所（JCR）	AA:日本格付研究所（JCR）
	A:格付投資情報センター（R&I）	A+:格付投資情報センター（R&I）
	—	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）
本社・本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	
連結従業員数	3,061人（臨時除く）	
店舗ネットワーク	伊予銀行：国内151か店（店舗内店舗24、出張所9を含む）、海外1か店（シンガポール）、海外駐在員事務所2か所（上海、香港）	
	いよぎんリース：国内11か店 四国アライアンス証券：国内6か店	

〈2022年10月3日現在〉

グループ会社一覧



〈2022年10月3日現在〉

* 上記の他、持分法非適用の非連結子会社2社、持分法非適用の関連会社4社を有しております。

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区

伊予銀行 9か店
 いよぎんリース 2か店

東海地区

伊予銀行 1か店

東京地区

伊予銀行 2か店

海外地区

伊予銀行 1か店、2か所

愛媛県内

伊予銀行 119か店
 いよぎんリース 6か店
 四国アライアンス証券 6か店

近畿地区

伊予銀行 5か店
 いよぎんリース 1か店

九州地区

伊予銀行 8か店
 いよぎんリース 1か店

愛媛県以外の四国地区

伊予銀行 7か店
 いよぎんリース 1か店

瀬戸内海周辺では11府県

伊予銀行店舗数

国内151か店、海外1か店、海外駐在員事務所2か所
 （うち いよぎんSMART 2店舗）
 （うち いよぎんSMARTplus 4店舗）
 （うち 店舗内店舗 24店舗）

いよぎんリース店舗数

国内11か店

四国アライアンス証券店舗数

国内6か店

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2019年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻

61.5%
(329億円)

全国1位 (注2)

タオル（'19年）
全国出荷額536億円

宇和島圏域

13.4%
(586億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業（'20年）
全国生産額4,368億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'19年）

1兆6,447億円

愛媛県の製造品出荷額等の約38.2%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

宇摩（四国中央）圏域

7.4%
(5,702億円)

全国2位 (注2)

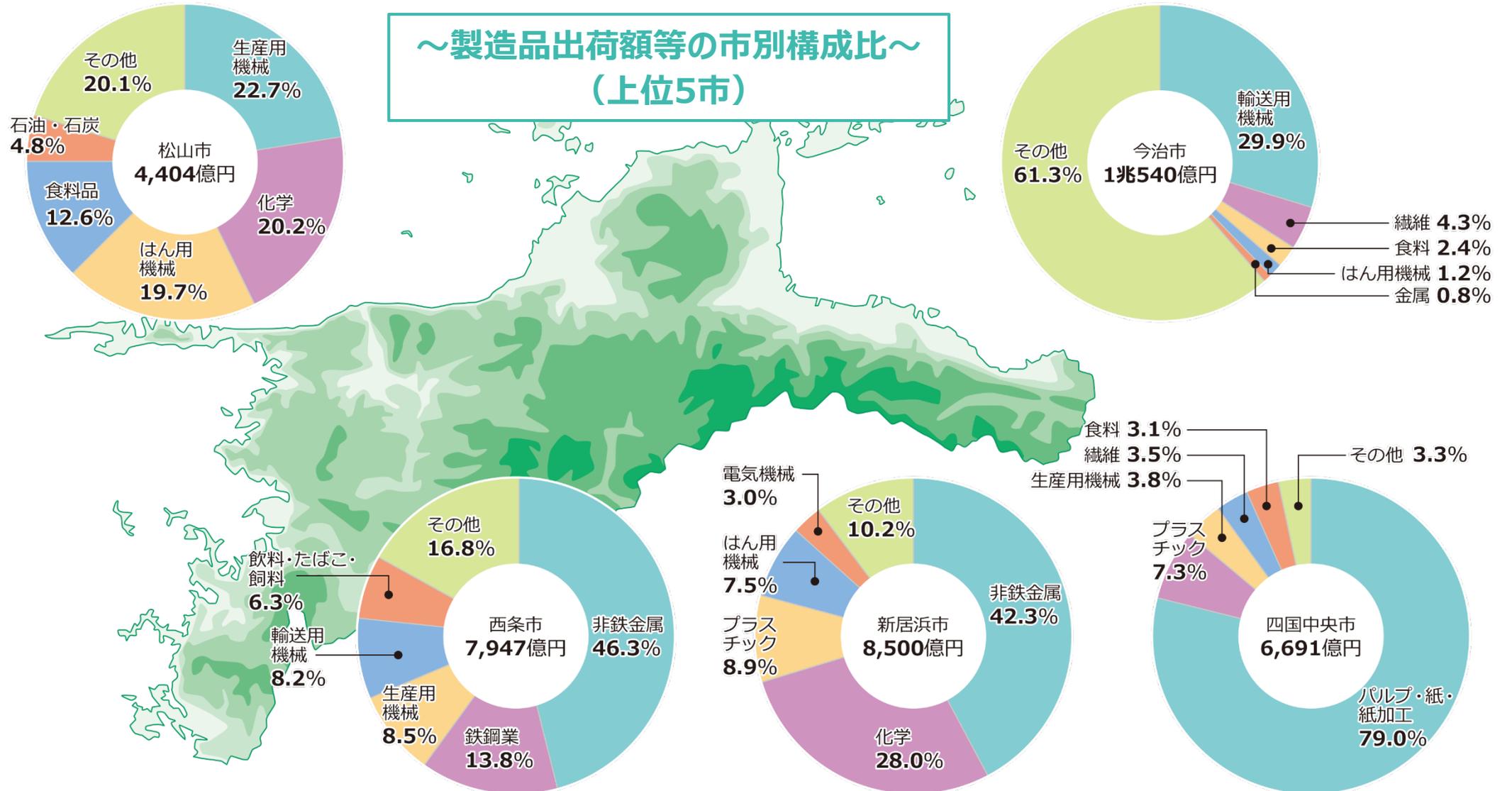
パルプ・紙産業（'19年）
全国出荷額7兆6,879億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2020年工業統計調査」（2019年実績）、農林水産省「令和2年漁業産出額」をもとに作成

愛媛県の製造業

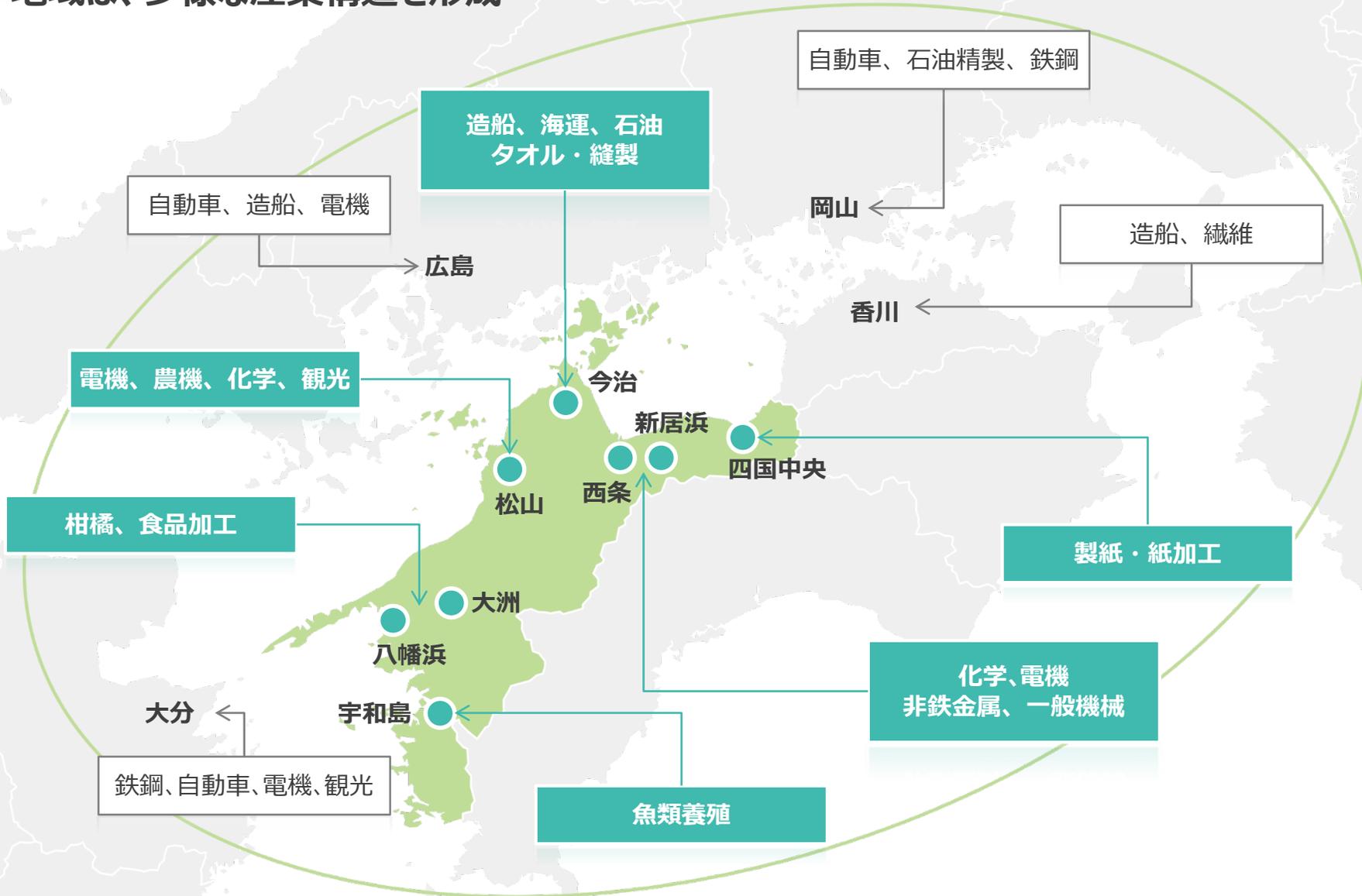
■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地



出所：経済産業省「2020年工業統計調査」（2019年実績）をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

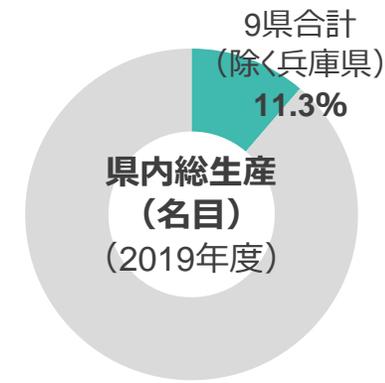
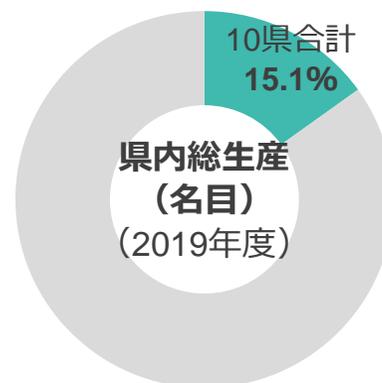
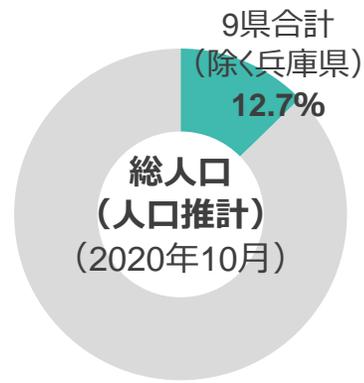
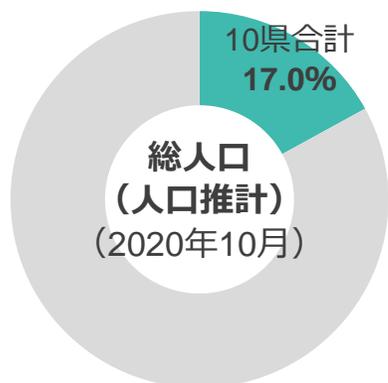
瀬戸内圏域の産業構造

■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

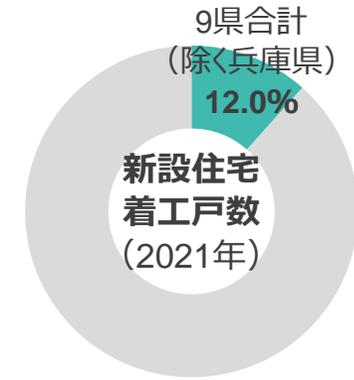
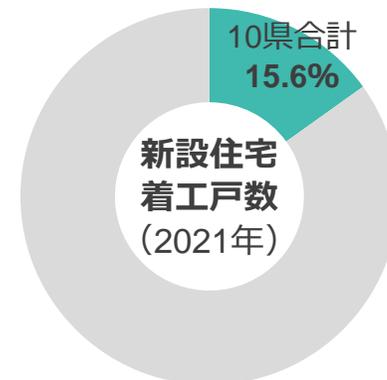
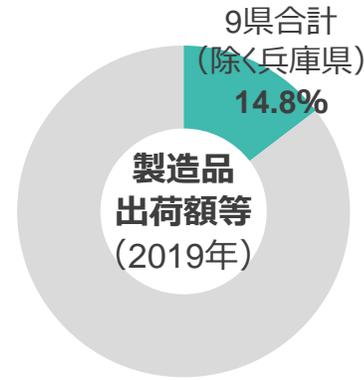
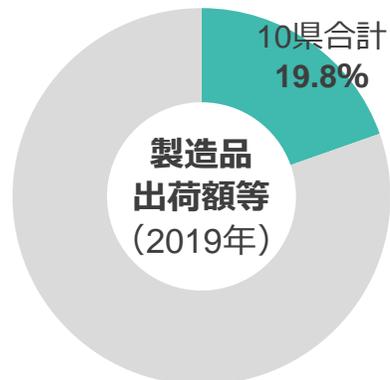
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2020年10月 (人)	2022年7月 (km ²)	2021年 (事業所)	2021年 (人)	2019年度 (億円)	2019年度 (%)	2019年度 (千円)
愛媛県	1,334,841	5,676	59,021	563,282	51,483	▲ 0.6	2,717
香川県	950,244	1,877	44,528	435,625	40,087	0.7	3,021
徳島県	719,559	4,147	33,794	304,672	32,224	▲ 0.1	3,153
高知県	691,527	7,103	32,839	275,520	24,646	▲ 1.0	2,663
大分県	1,123,852	6,341	49,937	473,690	45,251	▲ 2.7	2,695
福岡県	5,135,214	4,988	205,965	2,294,657	199,424	▲ 1.0	2,838
山口県	1,342,059	6,113	55,759	571,202	63,505	▲ 2.1	3,249
広島県	2,799,702	8,479	120,069	1,293,541	119,691	▲ 2.6	3,153
岡山県	1,888,432	7,115	77,428	835,270	78,425	▲ 1.7	2,794
上記9県合計 (A)	15,985,430	51,840	679,340	7,047,459	654,736		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.3%		
兵庫県	5,465,002	8,401	199,966	2,194,727	221,952	▲ 0.2	3,038
10県合計 (B)	21,450,432	60,241	879,306	9,242,186	876,688		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.3%	16.1%	15.1%		
全国 (C)	126,146,099	377,973	5,078,617	57,457,856	5,563,037	▲ 1.3	3,344



出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査（速報値）」、各県のホームページおよび内閣府「国民経済計算年次推計」より作成

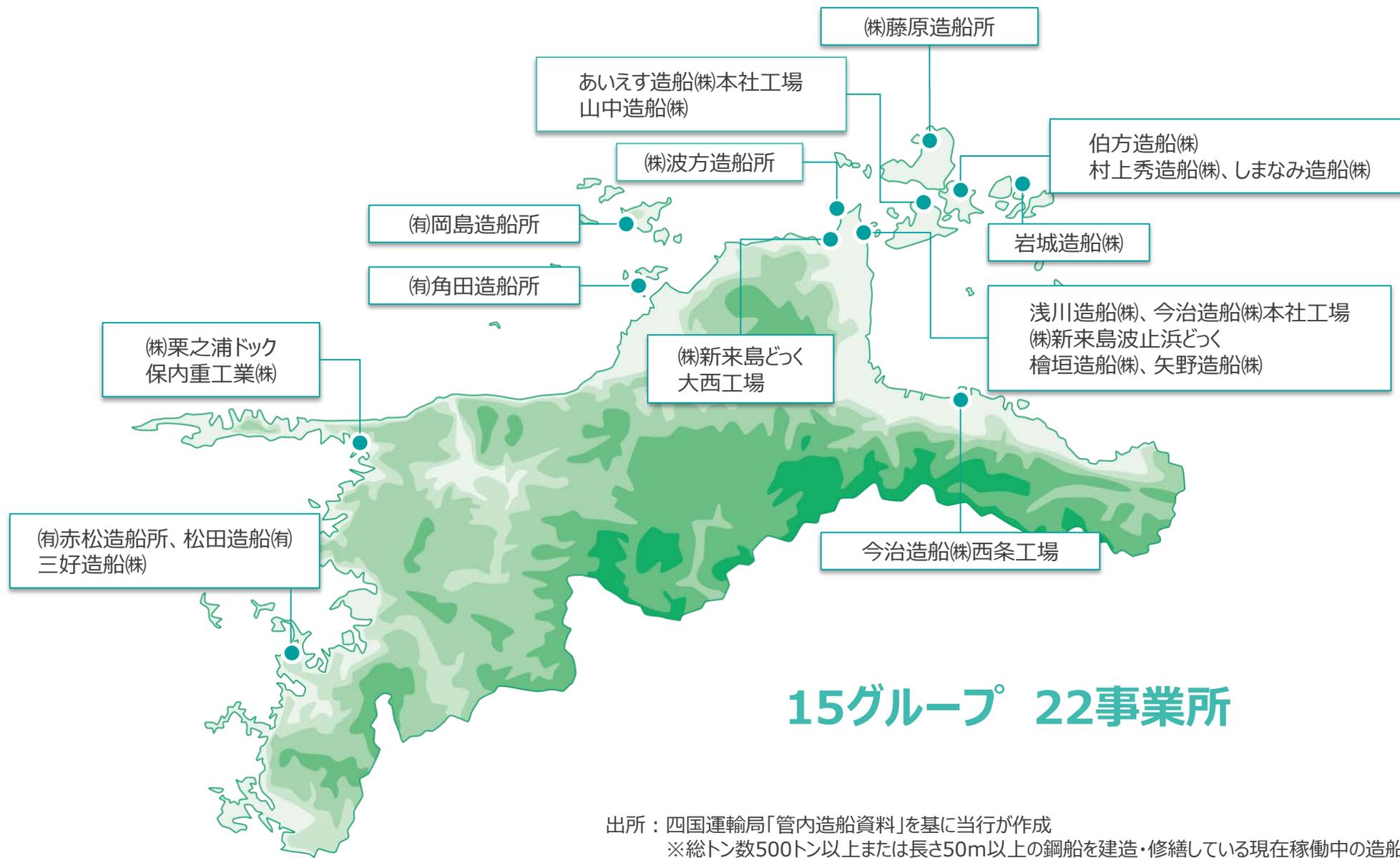
瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2019年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2020年 2015年 = 100	2021年 (戸)	2021年 (倍)	2021年 (%)
愛媛県	4,308,818	2,511,264	1,528,554	94.2	8,069	1.28	2.0
香川県	2,711,583	2,619,010	1,169,352	92.5	5,718	1.36	2.4
徳島県	1,908,126	904,487	757,121	95.1	3,044	1.19	2.5
高知県	585,527	874,256	753,371	93.0	2,790	1.08	2.5
大分県	4,298,945	1,344,689	1,235,257	未公表	6,260	1.16	2.2
福岡県	9,912,191	16,970,699	5,864,032	未公表	40,298	1.06	3.0
山口県	6,553,479	1,641,957	1,488,895	92.2	7,832	1.33	2.0
広島県	9,741,531	9,166,762	3,309,726	89.4	17,809	1.32	2.4
岡山県	7,704,136	3,543,971	2,093,111	92.8	11,316	1.39	2.3
上記9県合計 (A)	47,724,336	39,577,095	18,199,419		103,136		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		12.0%		
兵庫県	16,263,313	10,219,241	5,726,476	94.0	30,284	0.93	2.8
10県合計 (B)	63,987,649	49,796,336	23,925,895		133,420		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.6%		
全国 (C)	322,533,418	436,522,525	145,103,822	90.6	856,484	1.13	2.8



出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

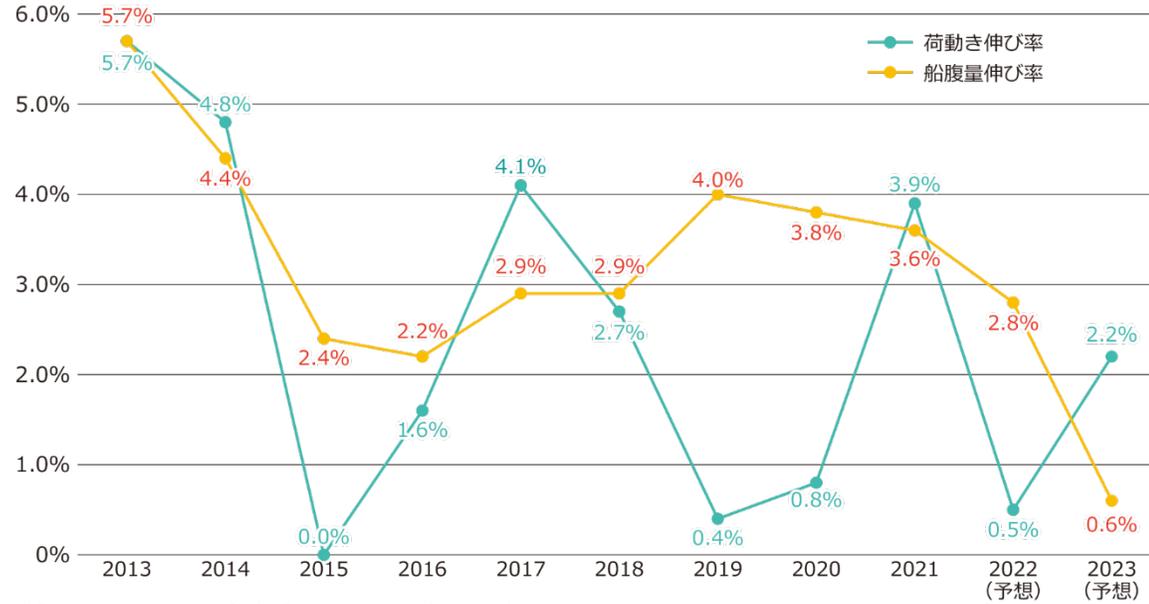
愛媛県内の造船所



ドライバルク市況の見通し

ドライバルク輸送の需給について

■ 輸送単位量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトルック (2022/秋)」

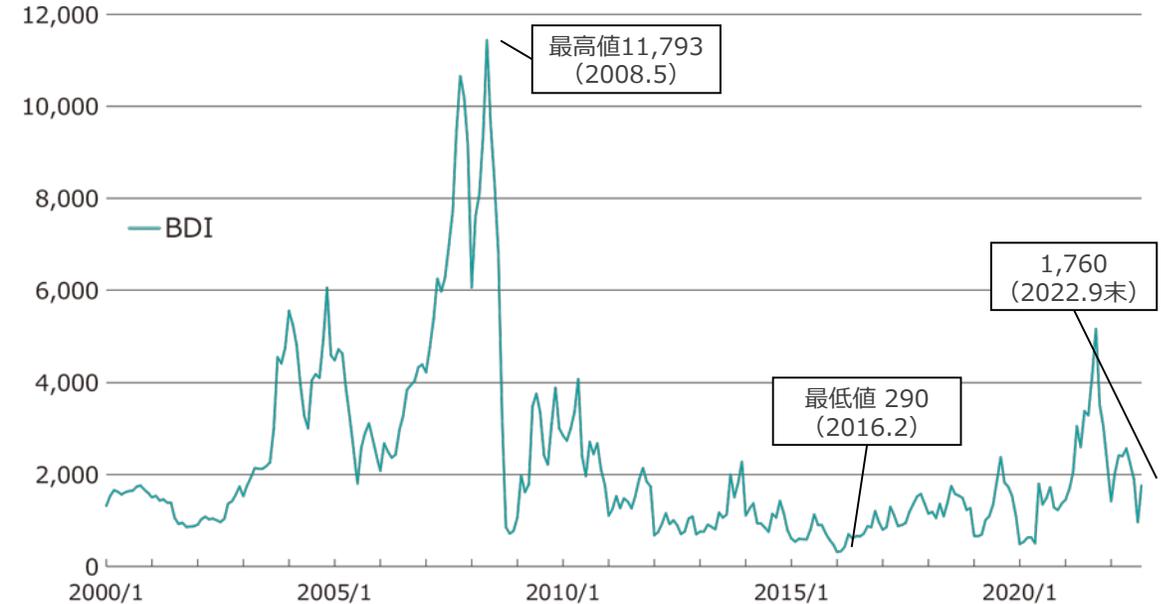
■ ドライバルク輸送の需要と供給

- 2022年のドライバルクの船腹量は、2021年比2.8%の増加(26.1万DWT増)となる見込みである。一方で、単位輸送量(※)はロシア・ウクライナ問題を受けた穀物などの出荷量の減少などから0.5%にとどまると予想されている。
- 2023年は、単位輸送量の増加に加え、船腹量の増加が限定的と予想されていることから、当面は大幅に需給が緩む懸念は低いとみられる。

※単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数 (BDI) の推移



■ 今後の市況見通し

- 2022年の市況は、好況期であった2021年と比較すると落ち込んではいないものの、特に小型船型においては歴史的に見ても良好な市況水準が継続している。引き続き、コンテナ貨物の一部がバルカーにより輸送されていることなどが要因である。
- 2023年においては、左記のとおり需給面では底堅い市況推移が見込まれている。しかし、ドライ貨物最大の輸入国である中国経済の悪化や世界的な景気減速が強まることなどにより、現状の見通し以上に輸送量が減少し調整局面を迎えることも考えられる。

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2021/9比
総貸出金	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	52,574	2,983
一般貸出金	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	50,620	3,096
事業性貸出金 (含む海外等)	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	38,877	3,016
事業性貸出金 (国内店)	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	36,531	2,655
個人融資	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	11,743	80
住宅ローン	7,582	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	8,796	8,855	8,866	70
アパート・ビルローン	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	2,096	34
カードローン	291	283	279	269	245	236	229	219	216	△13
地公体向貸出金等	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	1,953	△113

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2021/9比
総預金等+預り資産 A	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	70,274	705
総預金等	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	66,697	667
総預金	50,577	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	60,998	1,436
個人	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	959
一般法人	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	19,498	919
公金	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	1,189	49
金融	374	610	319	408	327	434	306	452	304	△2
海外・オフショア	413	805	1,394	280	1,213	1,826	1,595	888	1,106	△489
NCD	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	6,468	6,122	5,699	△769
一般法人	3,451	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	3,856	△906
公金	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	1,841	135
一般法人資金 (含むNCD)	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	23,355	14
公金資金(含むNCD)	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	3,030	184
外貨預金(残高)	1,110	1,110	1,016	893	963	990	1,160	1,331	1,386	226
個人預金+個人預り資産	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	42,367	993
個人預金	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	38,899	959
個人預り資産	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	3,468	34

<預り資産 (未残ベース) >

	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2021/9比
当行本体預り資産(除く預金等) B	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	3,577	38
国債	240	224	203	198	199	192	200	213	239	39
投信	715	686	667	538	587	616	640	678	644	4
一時払保険	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	2,036	△36
金融商品仲介	455	510	536	517	577	586	625	664	656	31
四国アライアンス証券残高 C	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	2,542	79
グループ預り資産残高 B + C = D	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	6,119	117
預り資産構成比(D/A+C)	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	8.4%	-

(注)外貨預金(残高)は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2017/9		2018/9		2019/9		2020/9		2021/9		2022/9		2021/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率										
製造業	5,894	14.4	6,298	14.5	6,469	14.4	6,717	14.2	6,525	13.7	6,539	13.0	14	0.2%
農業	25	0.1	28	0.1	28	0.1	29	0.1	28	0.1	28	0.1	0	0.0%
林業	2	0.0	2	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	123	0.3	111	0.3	112	0.2	98	0.2	81	0.2	68	0.1	△ 13	△ 16.0%
鉱業	89	0.2	85	0.2	81	0.2	68	0.1	64	0.1	42	0.1	△ 22	△ 34.4%
建設業	1,050	2.6	1,112	2.6	1,089	2.4	1,264	2.7	1,277	2.7	1,387	2.8	110	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	975	2.4	1,225	2.8	1,413	3.2	1,674	3.6	1,974	4.1	2,078	4.1	104	5.3%
情報通信業	285	0.7	217	0.5	200	0.4	178	0.4	182	0.4	179	0.4	△ 3	△ 1.6%
運輸業	6,492	15.8	7,033	16.2	7,288	16.3	8,016	17.0	8,475	17.8	10,306	20.5	1,831	21.6%
うち海運	5,266	12.8	5,665	13.0	5,936	13.2	6,660	14.1	7,166	15.1	9,043	18.0	1,877	26.2%
卸売・小売業	4,654	11.3	5,003	11.5	4,995	11.1	5,099	10.8	5,101	10.7	5,308	10.6	207	4.1%
金融・保険業	1,987	4.8	2,089	4.8	1,901	4.2	1,813	3.8	1,700	3.6	2,018	4.0	318	18.7%
不動産業	2,384	5.8	2,590	6.0	2,841	6.3	3,122	6.6	3,117	6.5	3,136	6.2	19	0.6%
各種サービス業	4,262	10.4	4,255	9.8	4,592	10.2	4,834	10.3	4,834	10.2	4,795	9.5	△ 39	△ 0.8%
うち医療関連	1,876	4.6	1,915	4.4	1,942	4.3	2,050	4.3	2,076	4.4	2,044	4.1	△ 32	△ 1.5%
地方公共団体	2,326	5.7	2,339	5.4	2,244	5.0	2,221	4.7	2,036	4.3	1,946	3.9	△ 90	△ 4.4%
その他	10,497	25.6	11,065	25.5	11,581	25.8	11,994	25.4	12,202	25.6	12,387	24.7	185	1.5%
合計	41,050	100.0	43,459	100.0	44,846	100.0	47,140	100.0	47,605	100.0	50,227	100.0	2,622	5.5%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2022/9期の「不動産業」は2,961億円であり、2021/9期比31億円増加、増加率+1.1%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2022/9期 2,180億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料22頁の「海事産業向け貸出金残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

■ 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

■ 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業活性化協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2022/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2021/9月末	正常先	18,779	17,279	16,697	529	21	20	9	3	0.17%		582
		36,109	36,955	36,140	772	29	14	1	1	0.04%		816
	その他要注意先	2,329	2,211	541	1,546	19	103	2	0	4.51%	541	124
		4,082	3,813	1,088	2,557	28	139	1	0	3.42%	1,088	167
	要管理先	139	127	13	15	82	13	3	1	12.23%	28	17
		315	294	17	15	234	27	0	0	8.67%	32	27
	破綻懸念先	385	360	22	31	7	295	3	2		60	5
	565	513	11	30	13	456	1	1		55	2	
実質破綻先	69	46	0	0	0	0	46	0		0	0	
	12	8	0	0	0	0	8	0		0	0	
破綻先	23	7	0	0	0	0	0	7		0		
	4	1	0	0	0	0	0	1		0		
合計	21,724	20,030	17,273	2,121	129	431	63	13		629	728	
	41,088	41,584	37,256	3,374	304	636	11	2		1,175	1,012	

(注1) 2021年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2022年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、2022年9月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2022/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2022/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益 (※4)	評価損益 増減 (2022/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	4,984	+61	5,045	32.1%	+1.4%	6	17	17	0	△ 0	△ 11	円金利の長短金利差
うち国債	960	+56	1,017	6.5%	+0.6%	19	6	6	0	0	+12	
うち物価連動国債	802	+35	838	5.3%	+0.5%	19	5	5	0	0	+15	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,810	△ 153	2,657	16.9%	△ 3.7%	△ 222	1	26	25	△ 127	△ 96	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	2,856	+72	2,928	18.7%	+0.9%	125	36	36	0	161	△ 72	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,432	+2,319	3,751	23.9%	+1.8%	42	42	42	0	13	△ 13	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,176	+143	1,318	8.4%	△ 0.3%	△ 50	16	16	0	17	△ 82	
ヘッジファンド	303	△ 31	272	1.7%	△ 0.0%	△ 23	△ 0	0	0	0	△ 23	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	747	+168	915	5.8%	△ 0.3%	△ 26	15	15	0	17	△ 58	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	76	+0	77	0.5%	+0.0%	△ 1	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+5	54	0.3%	+0.0%	△ 0	1	1	0	0	△ 1	新興国の成長と為替差益
合計	13,257	+2,441	15,699	100.0%	-	△ 99	112	137	25	64	△ 274	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物SOFR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,517	△ 54	1,463	9.3%	△ 1.6%	△ 36	△ 9	△ 4	5	△ 0	△ 27	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	18	△ 0	18	0.1%	△ 0.0%	0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,535	△ 54	1,481	9.4%	△ 1.6%	△ 36	△ 9	△ 4	5	△ 0	△ 27	

地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2022/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	685	107	793	53.4%
北米	256	20	276	18.6%
（うち米国）	(247)	(20)	(267)	(18.0%)
欧州	193	0	193	13.1%
アジア・オセアニア	137	0	137	9.2%
中東	43	0	43	2.9%
中南米	29	0	29	2.0%
その他（国際機関）	11	0	11	0.8%
合 計	1,358	127	1,486	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2022/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	623	107	731	49.2%
（うち国内太陽光発電）	(342)	(36)	(379)	(25.6%)
製造	215	0	215	14.5%
金融	145	20	165	11.1%
運輸	157	0	157	10.6%
（うち航空機ファイナンス）	(107)	(0)	(107)	(7.2%)
各種サービス	146	0	146	9.9%
卸売・小売	24	0	24	1.6%
建設	12	0	12	0.8%
その他	32	0	32	2.2%
合 計	1,358	127	1,486	100.0%

※ シンガポール支店分を除く